

インサイト insight

キーパーソンに聞く

<49>

「経営環境が変わり、コロナ禍が落ち着いた後も、一部金融機関はテレワークを続けるだろう。外部からオフィスのパソコンを操作するなど、実務的なツールの導入はすでに一巡した。今後は生産性向上や働きやすさ高める仕組みが求められる」

日立グループの情報・通信システム事業の中核を担う日立ソリューションズ・クリエイト。多様な業種との取引があるが、約730人の開発者を擁する金融システム関連部は、売り上げの約3割を稼ぐ主要部門だ。担当の白木俊彦執行役員(60)に、新たな金融機

コロナ後の働き方提案

関の働き方の提案や業務効率化について話を聞いた。

◇ 金融界の働き方はどう変わっていくか。

「経営環境が変わり、コロナ禍が落ち着いた後も、一部金融機関はテレワーク

を続けるだろう。外部からオフィスのパソコンを操作

するなど、実務的なツールの導入はすでに一巡した。

今後は生産性向上や働きやすさ高める仕組みが求められる」

日立ソリューションズ・クリエイト

執行役員事業部長

白木 俊彦 氏



—— 具体的には。

「3月から販売している『仮想オフィスサービス』は、パソコン画面に写真やイラストを使い360度パノラマビューのオフィスを再現、従業員は始業時にログインして自分の顔写真を

任意の場所に表示させる。での全工程で書類管理を支援する。金融機関ごとの業務フローに合わせてカスタマイズできるのが強み」

「金融機関から問い合わせが増えているサイバーセキュリティ支援に注力する。システムやネットワークの診断、新入社員からIT技術者までを対象にしたトレーニングを当社の専門人材が行う。また、将来的に金融機関の窓口を仮想化して、行職員と顧客がオンライン上で気軽にコミュニケーションを取れる仕組みの開発も検討している」

「書類を電子化する『債権書類管理システム』は、地域銀行や信用金庫・信用組合など50機関が採用している。ペーパーレス化や効率化を実現でき、新時代に即した金融機関経営に役立つ。融資の実行から完済ま

(聞き手 岡田 亮)